



ごみを減らすためには② 生ごみを減らしましょう

☆生ごみは燃えるごみの40%！

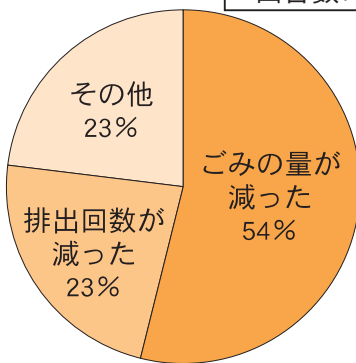
当市の平成19年度ごみ総排出量のうち、家庭から出る「燃えるごみ」は約1万7300トン、ごみ総排出量全体の約60%を占めています。中でも廃棄された生ごみは、約6820トンで燃えるごみの39・4%を占めています。市民一人当たり、年間約87キログラムが廃棄、焼却されていることになります。燃えるごみの削減は、生ごみをいかに削減するかが重要なポイントとなります。

☆一人一日約134グラム削減しよう！

日本の食糧自給率は40%でありながら、食糧の大半を輸入に頼っているのが現状です。このような状況にもかかわらず、日本では年間2000万トンもの食品が大量

生ごみ処理容器等利用アンケート結果

回答数73人



に廃棄されています。当市が実施した平成19年度の組成分析では、家庭から廃棄される生ごみのうち約60%に当たる約3810トンが、未開封・食べ残しであり、削減可能なものであることが分かりました。これらの生ごみは、もともと食べられたはずの貴重な資源です。世界では8億人以上が飢餓に苦しんでおり、貴重な資源を無駄に排出することは非常にもったいないことではないでしょうか。無駄に廃棄される生ごみを減らすためには、例えば、「使い切れるように2分の1にカットされた野菜を買う」「事前に作るものを考

☆生ごみ処理容器などの購入に最大2万円の補助

えて、計画的に食材を買う」「野菜の皮を料理に利用する」「食べきれる量を見極めて調理する」など食品や食材を大切に扱うことで、市民一人一日当たり134グラムを削減することができます。また、生ごみを出さないような工夫や行動を心掛けてもどうしても出る生ごみは、たい肥化により有効活用もできます。

当市では、生ごみ処理容器・機器などの購入・修繕した世帯に対し、補助金を交付しています。

平成19年度にこの制度を利用した方を対象に「生ごみ処理容器等利用アンケート」を行ったところ、80%近くの方が「ごみの量が減った」「排出回数が減った」（上記グラフ参照と実感していることが分かりました。

当市では、「生ごみ処理容器」は購入費用の4分の3（最大1万円まで）を、「生ごみ処理機器」は購入費用の2分の1（最大2万円まで）を補助金として交付していますので、ぜひご活用ください。なお、補助金制度の詳細については、市廃棄物対策課までお問い合わせください。

今回、生ごみを有効活用するための手段の一つとして、たい肥化できる生ごみ処理容器・機器、そして補助金制度をご紹介しますが、大切なことはごみを出さないようにする工夫や行動です。一人ひとりが食材を買うとき、作るとき、捨てるときによく考え、買い過ぎや作り過ぎを控えて生ごみを出さないよう行動しましょう。



→うしく環境シンポジウムで「牛久市長賞」を受賞した牛久第二小学校 山口大成さんの作品